

アジア中進国の輸出拡大について

〔要 旨〕

1. 1970年以降のアジア中進国(韓国、台湾、香港、シンガポール)の輸出動向をみると、工業製品輸出の拡大を中心にその増勢(70~77年平均増加率 28.8%)は世界全体の伸び(同 18.7%〈石油を除く〉)はもとより、わが国のそれ(同 21.8%)をも大幅に上回っている。この結果、これら4ヵ国輸出の世界輸入(石油を除く)に占めるウエイトは、7年間で倍増する(70年 2.0%→77年 4.1%〈日本同 6.8→9.0%〉)に至っている。品目別には、繊維、合板、雑貨等の軽工業製品が依然主力ながら、最近では、電気機械、鉄鋼、船舶等一部重化学工業製品においても急速に国際競争力を強めてきている。これら諸国の輸出努力は、競合分野を中心にわが国にも影響を及ぼしており、例えばアジア、米国等の市場でわが国のシェアが低下してきているほか、繊維製品等の一部品目については国内市場が影響を受けるなど、いわゆる「対日追い上げ問題」として注目されるに至っている。もっとも、中進国では、素材、部品ないし生産設備といった関連産業の分野が十分育っているわけではなく、このためこれら中間財、資本財は輸入に依存しており、しかも対日依存度が高いため、対日貿易バランスではむしろ赤字を拡大しているのが実情である。

2. このような中進国の輸出急拡大の背景として、これら中進国の輸出品目が主要な輸出先である日米両国を中心とする世界需要の動向にうまく適合したことや、中近東、欧州、アフリカ地域向けに輸出市場の多角化をはかってきたという事実も指摘できる。しかし、より基本的な事情として、①積極的な外資の導入により輸出工業の育成(輸出供給力の拡大)に注力したこと、②労働力が比較的低廉かつ良質であること、③対米ドル為替レートが大幅に低下している韓国、および小幅上昇にとどまっている台湾の場合には、特にわが国との関係において為替レート面で有利性を強めたこと、④輸出企業に対する法人税の減免、低利の輸出前貸金融等、税制・金融面から輸出促進策がとられていること、⑤先進国の特惠関税制度を有効に活用するほか、総合貿易商社の育成・海外販売網の拡充(韓国)にも注力していること、などの諸点が国際競争力の向上に大きく寄与している。

3. これら中進国では現行長期経済計画等において今後とも引続き軽工業製品の高度化、多様化を推進すると同時に、重化学工業部門の拡充にも一層注力することによって輸出の増大を図り、これをてこに経済成長を促進する方針を打出している。このような計画が現実には達成されるかどうかは、開発資金動員の成否や世界景気の動向いかんにかかっている面が大きいほか、最近の先進国による輸入規制強化の動き等も大きな問題であろう。しかし各国の並々ならぬ計画達成努力や従来の工業開発、輸出面での実績等からみて、その方向に大きく前進することは間違いなく、軽工業分野はもとより重化学工業分野においても、いずれはわが国との競争が一層強まることが予想される。わが国としてもこのような中進国の輸出を中心とする経済発展の帰趨を冷静に受け止め、現在すでに国際競争力を失いつつある産業の対応、転換を円滑に進めるとともに、やや長期的視点からは、これら中進国との相互補完・共存関係の強化等を含め、様々な角度からこうした動きに対応していく姿勢が必要とされよう。

〔目 次〕

はじめに

1. 中進国の輸出拡大の状況

(1) 中進国の輸出動向

(2) わが国への影響

2. 中進国の輸出急拡大の背景

(1) 輸出工業育成による輸出供給力の拡大

(2) 低廉かつ良質な労働力

(3) 為替レート面の有利性

(4) 税制・金融面からの輸出促進策

(5) その他

3. 若干の展望

(1) 中進国の今後の重化学工業化政策

(2) 今後のわが国への影響

はじめに

1970年以降のアジア中進国(韓国、台湾、香港、シンガポール、以下中進国という)の輸出動向をみると、工業製品輸出の拡大を中心に、その増勢(70~77年平均増加率28.8%)は世界全体の伸びはもとよりわが国のそれをも大幅に上回っている。この結果、これら4か国輸出の世界輸入(石油を除く)に占めるウエイトは、7年間で倍増(70年2.0%→77年4.1%<日本同6.8→9.0%>)している。

こうした中進国の急速な輸出拡大は、各国が低賃金、資本・技術導入を軸に輸出指向型の工業化に注力した結果であり、最近では軽工業製品のみならず、電気機械、鉄鋼、船舶等一部重化学工業製品においても急速に国際競争力を強めてきている。こうした動きに対応し、オイルショック以降の景気低迷に悩む先進工業国の多くは、中進国輸出品の一部(繊維製品、はきもの、テレビ等)に対して輸入規制を行うに至っているほか、最近では鉄鋼、船舶についてもOECDを中心に中進国からの輸入急増に対する規制対策を検討する気運が高まっていると伝えられる。

先進国の中でも比較的中進国との競合関係が強いわが国にとって、これら諸国の輸出増加の影響はすでにかなり出てきており、第3国市場におけるわが国の輸出シェアが低下してきているのみならず、一部品目については中進国からの輸入増大によって国内市場が影響を受け、当該業種の構

造問題にも発展するなど、いわゆる「対日追い上げ問題」として注目されるに至っている。特に昨秋来の円高によってこうした問題は一段と拍車される方向にある。しかしそうした反面で、中進国の工業化に伴って、これら諸国に対するわが国からの生産財、資本財の輸出が増大、わが国との貿易収支じりでは、むしろ中進国の対日赤字が拡大し、このため、一部諸国(台湾、韓国)では対日輸入規制を強化する動きを強めている。中進国はいずれも今後一段と重化学工業化を推進することを企図しており、わが国としてもこうした中進国との貿易関係の進展を十分考慮していく必要性が一段と強まってきている。

そこで本稿では、こうした中進国の輸出急拡大とその背景、わが国への影響、これら諸国の今後の重化学工業化推進策等について、中進国の輸出面を中心にとりまとめることとした。

1. 中進国の輸出拡大の状況

(1) 中進国の輸出動向

1970年以降の中進国の輸出動向をみると、74年後半から75年前半にかけての世界的な景気後退期に一時不振を余儀なくされたほかは総じて好伸を続け、70~77年中の増加率は年平均28.8%と、世界輸出(同18.7%<石油を除く>)はもとより、わが国輸出(同21.8%)の伸びをも大幅に上回った。国別にみると、いずれも世界輸出を上回る伸び率を示しているが特に韓国(同42.7%)、台湾(同30.8

(第1表) 中進国の輸出動向

		(前年比増減(-)率・%)					
		1970 ~73年 平均	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1970 ~77年 平均
世	(注)界	22.2	34.9	5.0	12.3	14.2	18.7
日	本	24.2	50.2	0.5	20.6	19.8	21.8
中	進 国	37.2	33.1	0.1	42.2	20.4	28.8
	韓 国	56.5	38.3	13.9	51.8	30.2	42.7
	台 湾	45.2	26.1	4.1	53.8	14.6	30.8
	香 港	26.4	17.5	1.0	40.4	13.4	21.1
	シンガポール	33.3	58.4	7.5	22.7	25.1	26.9

(注) 石油の影響を避けるため産油国輸出を控除して算出。
資料: I F S、各国政府統計。

%)が目立って高い伸びとなっている(第1表)。

こうしたハイ・ペースの輸出拡大を映じ、これら4か国輸出合計額の世界輸入(石油を除く)に占める割合は、70年の2.0%から77年には4.1%と、7年間で倍増、国別には4か国ともほぼ1%前後の拮抗したシェアとなった(第2表)。以下こうした輸出急拡大の状況をやや詳しくみてみよう。

まずこうした輸出増加を数量面と価格面に分けてみると(第3表)、オイルショック後の世界的な価格上昇、需要不振の時期(74~75年)を除けば、

(第2表)

主要市場における日本と中進国のシェアの推移

(単位:%)

主要市場		世 界		ア ジ ア (日本を除く)		米 国		西 欧		中 東 産 油 国	
		1970年	1977年	1970年	1976年	1970年	1977年	1970年	1977年	1970年	1976年
輸 出 国											
日	本 (A)	6.8	9.0	26.4 (13.5)*	25.5 (11.0)*	15.3	16.7	1.7	2.9	8.4	16.0
中	進 国 (B)	2.0	4.1	5.3	8.0	5.1	9.3	0.9	1.7	1.6	3.5
	韓 国	0.3	1.1	0.5	1.2	1.0	2.6	0.1	0.4	0.2	1.5
	台 湾	0.5	1.0	1.8	2.4	1.4	3.3	0.1	0.3	0.4	0.8
	香 港	0.9	1.1	1.4	1.6	2.5	2.6	0.6	0.7	0.8	0.7
	シンガポール	0.3	0.9	1.6	2.8	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.6
中進国の対日キャッチアップ度(B/A)		0.30	0.46	0.20 (0.39)*	0.31 (0.73)*	0.33	0.56	0.53	0.59	0.19	0.22

(注) 計数は石油の影響を避けるため各市場の輸入総額から対産油国輸入を控除して算出。

* 日本と中進国のアジア第3国市場での競合関係を見るため、日本の中進国への輸出(中進国の日本からの輸入)を控除して計算したもの。

資料: IMF, Direction of Trade.

(第3表)

中進国の数量・価格(ドル建)別輸出動向

(前年比増減(-)率・%)

		1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1970~77年 平均
数 量	韓 国	28.4 (85.3)	29.5 (104.9)	50.4 (97.4)	55.6 (65.2)	10.1 (29.0)	23.0 (159.1)	35.9 (73.5)	22.1 (75.7)	30.9 (76.0)
	台 湾	31.1 (87.9)	36.6 (92.9)	33.5 (77.4)	20.9 (46.7)	4.3 (19.0)	2.2 (54.2)	50.2 (94.5)	5.3 (38.0)	19.2 (65.5)
	シンガポール	n. a.	n. a.	n. a.	18.1 (33.0)	12.7 (25.1)	7.5 (100.0)	20.1 (98.9)	13.8 (57.7)	n. a. (n. a.)
	日 本	14.4 (71.1)	20.6 (85.9)	6.5 (36.2)	4.9 (18.7)	17.1 (38.7)	0.4 (100.0)	22.9 (110.2)	4.7 (25.5)	10.0 (48.2)
価 格	韓 国	4.4 (14.7)	1.2 (4.9)	1.1 (2.6)	26.6 (34.8)	26.6 (71.0)	7.4 (59.1)	11.7 (26.5)	6.6 (24.3)	9.0 (24.0)
	台 湾	3.8 (12.1)	2.4 (7.1)	9.3 (22.6)	24.2 (53.3)	31.7 (119.0)	6.0 (154.2)	2.4 (5.5)	8.8 (62.0)	9.7 (34.5)
	シンガポール	n. a.	n. a.	n. a.	40.0 (67.0)	42.9 (74.9)	0 (0)	2.0 (1.1)	9.8 (42.3)	n. a. (n. a.)
	日 本	5.6 (28.9)	3.1 (14.1)	11.7 (63.8)	23.2 (81.3)	28.4 (61.3)	0 (0)	1.9 (10.2)	14.3 (74.5)	10.7 (51.8)

(注) カッコ内は輸出増減額に対する寄与率。

資料: I F S、各国政府統計。

総じて輸出増加に対する数量要因の寄与率が高いこと、すなわち、輸出拡大が主として数量拡大によるものであることがわかる。このことは後述のように中進国が相対的に低い賃金を中心とした価格面での優位性を背景として工業製品輸出の拡大を図ってきたこと(韓国の場合は為替レートの低下も寄与)を反映している。

次に品目別に輸出拡大の状況(第4表)をみると、輸出の約半分を占める軽工業製品(繊維、合板、雑貨等が主体)が、70~76年に年平均31.0%の伸びを示し、輸出規模の拡大に寄与した(増加(第4表)

中進国の商品別輸出動向

	1970年		1976年		1976/1970 伸び率 (カッコ内は年 平均増加率)	1976/1970 増寄与率
	百万ドル	構成比	百万ドル	構成比		
軽工業製品	3,053	51.3	15,457	49.9	5.1(31.0)	49.5
うち 繊維製品	1,671	28.1	9,489	30.6	5.7(33.6)	31.2
合板	170	2.9	618	2.0	3.6(24.0)	1.8
はきもの	90	1.5	1,013	3.3	11.3(49.7)	3.7
重化学工業製品	1,125	18.9	9,115	29.4	8.1(41.7)	31.9
うち 電気機器	451	7.6	3,951	12.7	8.8(43.6)	14.0
鉄鋼	60	1.0	566	1.8	9.4(45.4)	2.0
船舶	30	0.5	730	2.4	24.3(70.2)	2.8
その他とも計	5,953	100.0	30,989	100.0	5.2(31.6)	100.0

資料: The United Nations, "Yearbook of International Trade Statistics". 政府統計(台湾)。

寄与率49.5%)。

一方重化学工業製品の輸出も70年代初頭からラジオ、テレビ(白黒)、電子部品等の電気機器(各国)が、また75年ごろから鋼材(韓国、台湾)、船舶(韓国、台湾、シンガポール)等が本格化し、さらに75年以降は自動車輸出(注1)(韓国)も開始されたことから、急テンポの拡大(70~76年では年平均41.7%)をみており、総輸出に占める重化学工業製品のウエイトも近年急速に高まってきている(70年18.9%→76年29.4%)。

さらに仕向け国(地域)別にみると、最大の輸出

先である米国(70~77年平均増加率、27.4%)をはじめ、日本(同29.2%)、西欧(同28.4%)、アジア(同25.2%)など主要市場向けがいずれも好伸した。もっとも、伸び率としては中東(同46.5%)、アフリカ、中南米等「その他地域」(同33.3%)がさらに高く、この結果これら地域のウエイトが増大し(中東70年1.2%→77年4.3%、その他地域同14.3%→

中進国の仕向け国(地域)別輸出動向

(単位: %)

主要輸出市場	伸び率(1970~77年平均増加率)								市場シェア(1977年、<>内は70年)												
	米	国	日	本	ア	ジ	ア	西	中	東	米	国	日	本	ア	ジ	ア	西	中	東	
中進国	27.4	29.2	25.2	28.4	46.5	33.3	28.8	29.6	12.0	18.6	17.1	4.3	18.4	100.0	29.6	12.0	18.6	17.1	4.3	18.4	100.0
韓国	33.8	35.5	37.6	53.9	93.2	68.8	42.7	<47.3>	<29.1>	<7.9>	<8.7>	<0.8>	<6.2>	<100.0>	<47.3>	<29.1>	<7.9>	<8.7>	<0.8>	<6.2>	<100.0>
台湾	30.5	26.7	23.6	35.0	56.1	43.1	30.8	<39.8>	<15.1>	<24.2>	<10.3>	<1.2>	<9.4>	<100.0>	<39.8>	<15.1>	<24.2>	<10.3>	<1.2>	<9.4>	<100.0>
香港	19.4	18.6	25.0	21.3	29.7	20.6	21.1	<35.7>	<7.1>	<14.9>	<25.2>	<1.4>	<15.7>	<100.0>	<35.7>	<7.1>	<14.9>	<25.2>	<1.4>	<15.7>	<100.0>
シンガポール	33.2	31.1	24.2	25.5	37.2	26.1	26.9	<11.1>	<7.6>	<43.1>	<16.4>	<1.0>	<20.8>	<100.0>	<11.1>	<7.6>	<43.1>	<16.4>	<1.0>	<20.8>	<100.0>

資料: IMF, Direction of Trade.

(注1) 韓国の完成車輸出は、75年バス・トラック25台、76年乗用車等1,500台、77年には中東、アフリカ、中南米向けに乗用車等9,036台。なお台湾も本年4月から小型車(ライトバン)の対米輸出を開始した(本年中17千台の計画)。

18.4%)、市場のいわば質的多角化が進展した(第5表)。

(2) わが国への影響

以上のような輸出急増とシェア・アップにみられる中進国の輸出競争力増大は、軽工業製品から重化学工業製品まで広範な工業製品を輸出しているわが国に対して少なからぬ影響を及ぼしている。すなわち、わが国は、①中進国市場自体における輸出シェア低下、②アジア第3国市場でのシェア低下、③米国市場での軽工業製品シェアの後退、④中進国からの工業製品輸入の増大、という多様なかたちで影響をこうむっている。以下この4点についてやや詳しくみよう。

① 中進国市場におけるシェア低下

中進国の対日輸入は70~77年平均 22.1%の高い伸びを示した(うち重化学工業製品同 26.3%)ものの、総輸入に占めるシェアは70年の 29.8%から77年には 26.5%へ低下した(第6表)。これは中進国における軽工業の発展に伴い、わが国からの軽工業製品の輸入が低い伸びにとどまっているため(70~77年平均増加率、13.0%)、特に繊維の伸び率低下(同 7.8%)が目立つ。

② アジア第3国市場におけるシェア低下

アジア第3国市場におけるわが国と中進国の輸出競争状況をそれぞれのシェア推移(第2表)で見ると、わが国のシェアが低下(70年 13.5%→76年 11.0%)しているのに対し、中進国のシェアは増大(同 5.3→8.0%)、今やわが国シェアの7割強に達している。これは繊維製品、合板等の軽工業製品や、電気機器(白黒テレビ、ラジオ)、鉄鋼等の重化学工業製品で中進国の競争力が高まっているためとみられる。

③ 米国市場での軽工業製品シェアの後退

米国市場では日本のシェアが小幅な拡大(70年 15.3%→77年 16.7%)にとどまっているのに対し、中進国のシェアは大幅に増大(同 5.1→9.3

(第6表)

中進国とわが国の貿易関係

(単位・%)

		1970年	1977年
対日輸出 (総輸出に占めるシェア)		百万ドル 659 (10.4)	百万ドル 4,437 (11.9)
構成比	食料品	25.6	27.8
	工業製品	36.8	49.6
	うち機械機器	5.3	10.8
	繊維製品	17.0	20.4
	木およびコルク製品	4.4	1.4
	はきもの	—	2.3
対日輸入 (総輸入に占めるシェア)		百万ドル 2,641 (29.8)	百万ドル 10,672 (26.5)
構成比	軽工業製品	29.6	17.2
	繊維	23.1	9.6
	重化学工業製品	61.3	77.6
	化学製品	9.5	12.4
	金属・同製品	14.5	19.2
	うち鉄鋼	10.2	13.4
	機械機器	37.3	45.9
	うち一般機械	13.4	17.2
	電気機械	13.0	16.3
	輸送機械	7.5	7.9
貿易収支じり		百万ドル △ 1,982	百万ドル △ 6,235

資料：大蔵省通関統計、各国政府統計。

%)、わが国シェアの5割強に達している。特に繊維、合板、雑貨等を中心とする軽工業製品では、すでにわが国を大きく凌駕している(日本70年 17.1%→75年 8.7%、中進国同 16.5→22.9%)。なお、わが国のシェアが圧倒的に大きい重化学工業製品においては大きな変化はみられないが(重化学工業製品シェア、日本70年 23.4%→75年 25.4%、中進国同 2.5→4.7%、第7表)、ラジオ、テレビ、ミシン、自転車、電球、時計等の品目については、中進国の「追い上げ」がしたいに強まっている。

④ 中進国からの工業製品輸入の増大

さらにわが国国内の問題として、これら中進国からの工業製品輸入の動向をみると、70~77年中の増加率は年平均 37.0%と、工業製品輸入全体の

増加率(同 14.6%)を大幅に上回っており、増加寄与率でみると 51.8%にも達している。この結果わが国の工業製品輸入に占める中進国のシェアは急上昇をみた(70年 4.3%→77年 15.0%)。品目別には繊維製品(77年中の輸入シェア 52.3%)、はきもの(同 76.2%)、合板(同 78.0%)などの品目で

米国市場における中進国とわが国とのシェア変化
(単位・%)

	日 本		中 進 国	
	1970年	1975年	1970年	1975年
軽工業製品	17.1	8.7	16.5	22.9
繊維・同製品	22.6	11.1	23.8	40.5
衣 料	21.8	6.0	42.7	57.3
合 板	24.0	13.7	53.1	71.9
はきもの	14.6	1.1	9.6	26.4
重化学工業製品	23.4	25.4	2.5	4.7
鉄 鋼	44.1	48.0	0.4	2.4
電 気 機 器	43.3	31.1	14.6	23.1
テ レ ビ	80.9	59.6	12.6	39.5
ラ ジ オ	68.6	43.5	20.5	36.4
自 転 車	30.1	32.7	2.1	13.6

(注) 各品目の米国の輸入総額を 100 とした場合の構成比。
資料: OECD, "Statistics of Foreign Trade."

はそれぞれわが国輸入額の過半を占めるに至っているほか、電気機器(同 23.2%)のウェイトも急上昇している(第 8 表)。ただ合板については、73年に建築関連需要の増大から割安な韓国、台湾製品の輸入が激増した(総供給に占める輸入の割合70年4.4%→73年11.4%)あと、国内の需要低迷と生産過剰から74年以降は減少をたどっている。

もっとも以上述べたようなこれら中進国輸出の世界主要市場におけるシェア・アップの問題をいわゆる「対日追い上げ」、すなわちわが国関連業界への圧力という側面からのみとらえることは一面的である。すなわち、例えば電気機器の輸入についてみると、そのうちわが国への部品供給を主目的に中進国に進出した日系企業からの輸入が大勢を占めており、これは国内の電気機器メーカーがこれら中進国から輸入した部品を用いて完成品を作るというパターンをとっていることを反映したもので(輸入の大半が電子部品<IC、トランジスター、コンデンサー、抵抗器など>)、現段階ではむしろ共存関係が成立しているとみるべきであろう。また、これら中進国では、工業製品輸出が増大したとはいっても、これら製品の素材、部品、ないし生産設備といった関連産業の分野が十

(第 8 表)

わが国の中進国からの工業製品輸入動向

(単位・%)

	工業製品(注1)														
	(注2) 輸入増 加率	構成比		繊維製品		電気機器		はきもの		合 板					
		1970年	1977年	輸入増 加率	構成比	輸入増 加率	構成比	輸入増 加率	構成比	輸入増 減(Δ)率	1970年	1977年			
世 界	14.6	100.0	100.0	27.6	100.0	100.0	16.0	100.0	100.0	49.6	100.0	100.0	△ 8.2	100.0	100.0
中 進 国	37.0	4.3	15.0	34.9	35.4	52.3	40.9	5.9	23.2	—	—	76.2	△ 9.7	88.0	78.0
韓 国	45.6	1.7	8.8	42.4	17.5	37.8	66.3	1.2	14.4	—	—	55.6	△ 1.5	40.6	66.2
台 湾	30.3	1.5	3.7	24.2	10.3	8.6	29.9	3.2	7.2	—	—	20.6	△ 24.6	46.0	11.5
香 港	21.4	1.1	1.6	22.9	7.5	5.7	6.2	1.5	0.8	—	—	—	0	0	0
シンガポール	75.2	0	0.9	50.4	0.1	0.2	73.4	0	0.8	—	—	—	△ 26.7	1.4	0.3

(注1) 外国貿易概況「品目分類基準表」の軽工業製品と重化学工業製品の合計。

(注2) 1970~77年平均増加率。

資料: 大蔵省通関統計。

分整っているわけではなく、このため、中間財、資本財等は輸入に依存しなければならない。しかもこれらについては対日依存度が高い(中進国の工業製品輸入に占める対日重化学工業製品輸入の割合、70年26.7%→77年34.0%)ため、対日貿易バランスとしては、むしろ赤字が拡大している(70年△19.8億ドル→77年△62.4億ドル)のが実情である。こうした事情から、現に中進国では対日赤字是正のための輸入制限、中進国側からみて大幅出超となっている米国等への輸入シフト等の対策(注2)を講じはじめており、最近の円高の進展はこれを一段と拍車する傾向をもたらしている。

2. 中進国の輸出急拡大の背景

以上みたような中進国の輸出急拡大の背景としては、これら中進国の輸出品目が主要な輸出先である日米両国を中心とする世界需要の動向にうまく適合したこと、前述のように各国とも中東、欧

州、アフリカ地域等に輸出市場多角化を図ってきたことなどの事情も幸いしたとみられるが、より基本的には、①外資の導入による輸出工業の育成(輸出供給力拡大)、②比較的低廉かつ良質な労働力、③為替レート面の有利性、④税制・金融面からの輸出促進策、⑤その他商社機能の活用等、により国際競争力(価格・非価格競争力)の向上を図ってきたこと等の諸点が大きな要因とみられている(注3)。

(1) 輸出工業育成による輸出供給力の拡大

アジアのこれら中進国ではもともと国内市場が狭隘でかつ目ぼしい資源にも恵まれない状況下、いずれも60年代には早くも工業化政策(注4)の基本路線を、従来の輸入代替からさらに進めて輸出工業育成へと転換するに至った(台湾60年前後、韓国60年代央、シンガポール60年代後半、ただし自由貿易体制をとっている香港ではすでに50年代末ごろから輸出向け軽工業が発展していた)。こう

(注2) 韓国……直接的な輸入規制は行っていないが次のような対策を実施。

- ・為銀による原材料輸入資金の融資期間を海上輸送日数が10日以内の地域(主として日本)からの輸入についてののみ短縮(最長180→120日、本年4月実施)。
- ・政府(商工部)では業界に対し輸入先を極力欧米諸国に転換するよう行政指導。
- ・日本円を決済指定通貨に加えることにより間接的に対日輸入を抑制(対日円建輸入の場合には、韓国の輸入業者が円高による為替差損をかぶることになる、本年4月実施)。

台湾……約1,300品目について対日輸入を原則的に禁止、輸入先を欧米に限定(74年12月実施以降数次にわたり品目を追加)。消費財が中心ながら資本財、工業原材料の一部も対象。

- ・本年1～3月米国に輸入買付ミッションを派遣、268百万ドル(うち農産物182百万ドル、機械等工業製品86百万ドル)を買付け。さらに6月、9月にも同様のミッションを派遣し、年間では総額10億ドルを買付けの予定。

(注3) 例えば韓国の場合、輸出急増の要因を世界需要増加、市場と商品構成の有利性、国際競争力強化の3つの要因別に分けてみると、国際競争力強化要因が7割以上の寄与率を占めたとされている(韓国銀行調査月報、1977年9月号)。

要 因 別 輸 出 増 加 寄 与 率*(%)

	世界需要増加	市場と商品構成の有利性	国際競争力の強化	
韓 国	1967～70	15.7	18.2	66.1
	1970～75	35.5	- 11.5	76.0
日 本	1964～66～70	58.9	- 1.0	42.1
	1970～73	67.7	- 9.5	41.7

* 算出方法

$$(1) \text{ 世界需要増加} = \frac{X_0(\gamma_w - 1)}{\Delta X}$$

$$(2) \text{ 市場と商品構成の有利性} = \frac{\sum_{i,j} X_{1j} \gamma_{1j} - X_0 \gamma_w}{\Delta X}$$

$$(3) \text{ 国際競争力の強化} = \frac{X_t - \sum_{i,j} X_{1j} \gamma_{1j}}{\Delta X}$$

X_0 : 基準年度の輸出額

γ_w : 世界貿易の伸び率

ΔX : 比較年度の輸出額 - 基準年度の輸出額

X_{1j} : i 商品の j 地域に対する基準年度の輸出額

γ_{1j} : j 地域の i 商品輸入伸び率

X_t : 比較年度の輸出額

した方針のもとでこれら各国では、①輸出自由地区の設置(台湾…高雄、韓国…馬山など)、工業団地の造成(韓国、台湾、シンガポール)、②輸出企業に対する金融・税制面での優遇措置の導入(後述2.(4)参照)、③外資企業の誘致、などの措置を相次いで実施した。この結果繊維、合板、雑貨、食品罐詰等の軽工業部門を中心に輸出指向型の工業化がかなりのテンポで進展した。ちなみに4か国全体でみるとGDPに占める製造業生産のウェイトは60年の15.3%から70年には23.1%に上昇をみている。さらに70年代に入り、その他の発展途上国における軽工業製品を中心とする工業化推進の動きをながめ、引続き軽工業部門の高度化、多様化を進めると同時に、輸出の一層の拡大をはかる

ため先進国、国際機関からの資金・技術援助を積極的に導入することにより、電気機械(各国)、鉄鋼(韓国、台湾)、造船(韓国、台湾、シンガポール) (第9表)

GDPに占める製造業のウェイトおよび輸出依存度 (単位:%)

	製造業 GDP		通関輸出 GDP	
	1970年	1976年	1970年	1977年
韓国	19.1	31.5	10.1	31.7
台湾	25.9	28.8	25.2	47.6
香港	30.8	(74年) 25.0	66.1*	64.3*
シンガポール	19.3	21.2	81.9	124.9
日本	30.6	(75年) 26.8	9.8	(76年) 12.1

* 地場輸出
資料: 各国政府統計、アジア開発 Key Indicators.

(注4) 各国の工業化政策をみると、韓国、台湾の場合には、政府が経済計画を策定し、政府主導体制のもとでこれを強力に推し進めているのが特徴である。シンガポールの場合には、韓国、台湾のような経済計画は策定されていないが、政府が外資の導入に積極的でこれにより工業化をはかっている。これとは対照的に、香港の場合には自由経済体制がとられており、香港政府は特定産業に対して政策面、金融・税制面等で優遇することはなく、貿易面でも自由貿易体制がとられている。しかし、最近では自由貿易体制のわく内で後述のように外資導入等の面で工業化推進に寄与する施策を強く打出すようになってきている。

韓国、台湾の経済計画の推移は次のとおり。

○韓国

	第1次5か年計画 (1962~66年)	第2次5か年計画 (1967~71年)	第3次5か年計画 (1972~76年)
年平均GNP成長率目標	7.1%	7.0%	8.6%
同 実績	7.7%	10.5%	11.2%
主な政策目標	<ul style="list-style-type: none"> 工業化着手 消費財輸入代替 社会資本の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 技術導入・消化 消費財の輸出化 中間財輸入代替 	<ul style="list-style-type: none"> 重化学工業の育成 中間財の輸出化 重化学工業製品の輸入代替

○台湾

	第1次 4か年計画 (1953~56年)	第2次 4か年計画 (1957~60年)	第3次 4か年計画 (1961~64年)	第4次 4か年計画 (1965~68年)	第5次 4か年計画 (1969~72年)	第6次 4か年計画 (1973~75年)
年平均GNP成長率目標	n. a.	7.5%	8.0%	7.0%	7.0%	9.5%
同 実績	7.5%	7.1%	9.5%	10.5%	10.8%	4.9%
主な政策目標	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の増産 軽工業の基礎を固め輸入代替を促進 電力、運輸等社会資本の整備 		<ul style="list-style-type: none"> 軽工業品、農産物の輸出拡大 重化学工業の育成 外資の積極的導入等による投資拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 工業製品の輸出拡大 重化学工業への重点的投資 物価抑制と安定成長の実現 	

なお第6次4か年計画は当初予定では76年までのところ、オイルショック等により75年で中断。76年からは新たに経済建設6か年計画(1976~81年)を実施。

ル)、石油化学(韓国、台湾、シンガポール)等を中心に重化学工業化をも推進するに至った。

この結果これら諸国では、オイルショック直後の一時期に資金調達上の困難から一部の主要プロジェクトに中断が生じた事例はあったものの、総じて工業化は一段と進展し(第9表)、軽工業、重化学工業両部門とも生産能力は飛躍的な拡大をみている(第10表)。

(第10表)

生産能力の推移

		日本	韓国	台湾	香港
紡績錘数 (千錘)	70年	14,159	1,271	1,551	964
	77年	13,745	3,116	3,400	925
織機台数 (千台)	70年	727	51	42	26
	77年	658	142	80	31
ミシン台数 (千台)	70年	173	60	30	80
	77年	229	(76年) 130	(76年) 70	(76年) 90
テレビ生産実績 (千台)	70年	12,488	114	1,254	n. a.
	77年	14,339	2,990	4,926	
ラジオ生産実績 (千台)	70年	32,618	1,088	6,248	n. a.
	77年	17,310	6,404	7,427	
合板* (4ミリ換算百万㎡)	70年	(74年) 2,400	3,988	n. a.	n. a.
	77年	2,400	(76年) 6,831	(73年) 6,862	
鉄鋼 (万トン/年)	70年	11,463	(71年) 91	n. a.	n. a.
	77年	(76年) 16,131	589	(76年) 100	
造船 (万G/T)	70年	1,071	19	22**	n. a.
	77年	1,900	(76年) 260	70**	
エチレン (千トン/年)	70年	3,954	(72年) 100	(68年) 54	
	77年	5,602	150	345	

*日本は普通合板のみ。**建造実績。

資料：各国統計。

こうした中進国の輸出指向型工業化の急速な進展を可能ならしめた大きな要因は、積極的な外資、外国技術の導入であった。すなわちこれら諸国では外資に対して租税減免^(注5)、投資・送金保証などの思い切った優遇策(香港の場合には従来自由主義の建前から特別な優遇策はとられなかったが、香港政庁は73年に至り、高度の技術を有し、輸出競争力の向上に寄与するような外資企業誘致のため、土地供給面での優遇措置を実施)を講ずるほか、輸出自由地区、工業団地への外国企業の誘致を積極的に展開した。これに対して先進国側も低廉かつ良質な労働力の活用等をねらい企業進出を活性化した結果、中進国における外資導入(直接投資)残高は70年末の12億ドルから76年末には43億ドルと3.6倍の大幅増加をみた。業種別には電気機械(21.8%)のウエイトが最も高く、次いで石油精製、その他機械、化学、繊維の順となっている^(注6)。また、導入先国別にみると、米国と日本のウエイトが高いが、70年代に入ると特に日本からの導入額が急増、この結果、中進国の外資導入残高に占める日本のウエイトは70年末の15.6%から76年末には27.0%に上昇した(この間米国のウエイトは44.0%から31.1%に低下)。こうした外資系企業の進出は中進国に先進レベルの技術・設備をもたらし、国際競争力の向上、輸出拡大に大きく貢献したとみられる。例えば台湾の場合、総輸出に占める外資系企業の輸出ウエイトは、76年に28.6%に達している(台湾經濟部投資審議委員会調べ)。また日系企業(製造業)の場合、

(注5) 外資系企業に対する主要な租税減免措置は次のとおり。

- 韓 国……外資導入法に基づいて設立された合弁企業に対しては法人税等を設立から5年間免除、その後も3年間は50%を減免。
- 台 湾……外国人投資企業に対しては、投資奨励条例に基づいて、法人税の5年間免除もしくは固定資産の減価償却期間の短縮のいずれかを認める。
- シンガポール……経済拡大奨励法に基づき、外国人投資企業に対しては生産開始日より10年間法人税を免除、その後3年間減免。

(注6) 直接投資残高(中進国合計)の業種別構成(76年末、単位・%)

農林水産	鉱業	石油精製	繊維	電気機械	その他機械	化学	金属	その他とも計
0.5	0.8	16.1	8.9	21.8	12.3	9.4	4.2	100.0

売上げの5割前後は輸出となっている(第11表)。

(2) 低廉かつ良質な労働力

中進国の賃金水準(米ドル建、製造業月平均)をわが国と比較してみると、第12表に示すように、77年ではわが国の748ドルに対して、韓国143ドル、台湾142ドル、香港189ドル、シンガポール124ドル(76年)となっており、中進国の中で最も高い香港の場合でも、わが国の1/4の水準にすぎない。また、米ドル建でみる限り、70~77年における賃金上昇率はいずれもわが国にくらべ低く(注7)、この間これら諸国では工業化の進展過程で、わが国並みないしわが国を上回る労働生産性の上昇をみたため、賃金コスト面の優位性を一段と強めた。この結果特に繊維、雑貨、電気部品、合板等労働集約的な部門の製造コストはわが国のそれを大幅に下回っているとみられる(注8)。こうした賃金コストの低さがこれら諸国の価格競争力を強いものにしていく大きな背景となっていること

とはいうまでもないが、一方、労働力の質の面でも、60年代以降の教育普及率の急上昇等から若年層ではわが国に比べてほとんど遜色のない水準にまで高まっているといわれ、これが前述のような

(第12表)

製造業の労働生産性・賃金・賃金コストの上昇率比較

		上 昇 率 (1970~77年平均・%)	
労働生産性 (A)	韓 国	10.5	
	台 湾	5.4	
	日 本	6.9	
賃 金 (米ドル建、 カッコン内は 自国通貨建) (B)	韓 国	17.6(24.9)<143ドル> ^{77年賃金水準*}	
	台 湾	17.8(17.1)<142 〃 >	
	香 港	15.2(10.9)<189 〃 >	
	シンガポール	13.5(9.2)<124 〃 > ^{**}	
	日 本	20.8(15.9)<748 〃 >	
賃金コスト (米ドル建、 カッコン内は 自国通貨建) ($\frac{B}{A}$)	韓 国	6.4(13.0)	
	台 湾	11.8(11.1)	
	日 本	13.0(8.4)	

* 月平均1人当り賃金(シンガポールは76年賃金水準)。**70~76年平均。
資料：各国政府統計。

(第11表)

日系現地法人の売上高仕向地別割合

(単位・%)

	韓 国			台 湾			香 港			シンガポール		
	現 地	第3国	日 本	現 地	第3国	日 本	現 地	第3国	日 本	現 地	第3国	日 本
製 造 業	34.7	19.7	45.5	49.7	24.9	25.4	65.0	27.2	7.8	59.8	26.1	14.0
うち繊維	16.1	15.5	68.5	38.1	43.4	18.5	61.1	31.0	7.9	27.0	57.7	15.3
電気機械	32.2	20.0	47.8	51.1	25.0	23.9	29.7	67.3	3.0	54.9	23.3	21.9

資料：通産省「我が国企業の海外事業活動」、昭和52年11月。

(注7) 自国通貨建でみると、韓国、台湾の場合には急速な経済拡大を背景に、賃金は年々かなり大幅に上昇、わが国の上昇率を上回るに至っているが、米ドルに対する円の大幅上昇および韓国ウォンの低下(後述)から米ドル建では、いずれもわが国を下回る上昇率にとどまっている。

(注8) 男物ドレスシャツの生産コスト比較(76年)

(単位・1ダース当りドル)

	韓 国	台 湾	香 港	日 本
生 地 コ ス ト	12.19	12.19	12.19	11.96
付 属 一 式	2.00	2.00	2.00	3.40
加 工 賃	1.40	1.80	2.20	14.30
梱包費・運賃・輸出諸掛り等	2.00	2.00	2.00	3.33
利 益	2.60	2.70	2.80	2.00
合 計	20.19	20.69	21.19	34.99

資料：通産省近隣諸国繊維産業事情研究会。

先進国からの製造設備・技術の積極的な導入と相まって品質面での競争力を強める要因となっている。

(3) 為替レート面の有利性

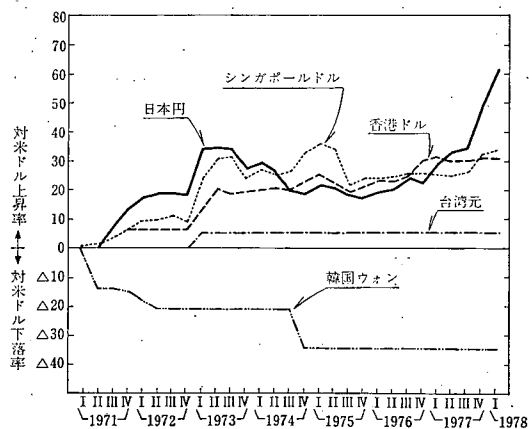
中進国の為替相場制度^(注9)は国によって異なり、近年の相場変動も第1図に示すようにかなり区々であるが、特に韓国と台湾の場合、対米ドル固定レートの関係が維持されており、これが相対的に輸出価格面での競争力を強めることとなっている。

すなわち、第1図によって中進国各国通貨の対米ドル相場の推移をみると、韓国の場合、71年6月に14.6%(IMF方式、以下同じ)の切下げを行ったあとも3回(財務部長官によるレート変更<韓国銀行による上下2%内の調整は含まず>)にわたり切下げを実施した。特にオイルショック後の74年12月には17.9%の切下げを行い(1ドル=397.5ウォン→484.0ウォン)、結局70~77年では米ドルに対し34.7%の大幅切下げとなっている。

(第1図)

各期末対米ドル相場の1970年末比上昇(下落)率

(単位:%)



資料: IFS.

また台湾の場合は73年2月の米ドル再切下げの際5.3%の調整切上げを行ったのみで、結局70~77年でも5.3%の小幅切上げにとどまっている。

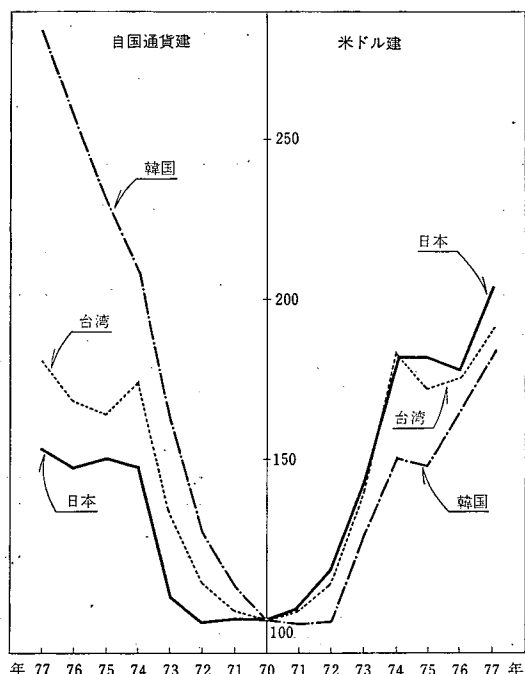
一方、変動相場制を採用している香港、シンガポールの場合はかなりのフロート・アップとなっている(70~77年、香港31.3%、シンガポール32.3%)。

この間日本円は米ドルに対し49.0%の大幅な上昇を示したため、わが国との相対的な関係では韓国、台湾が大幅に有利化する結果となった(香港、シンガポールの場合は77年以降の円の大幅フロート・アップにより急速に有利化)。

こうした韓国、台湾の為替レートの推移が、輸出価格面にどのような影響を与えたかについて、

(第2図)

輸出価格指数の推移(1970年=100)



資料: IFS.

(注9) 韓国……変動相場制ながら74年以降は中央銀行の介入により事実上対米ドル相場を固定。
台湾……対米ドル固定相場制。
シンガポール……変動相場制。
香港…… //

数とを対比してみたのが第2図である。まず韓国の場合についてみると、自国通貨建輸出価格は高度成長持続のもとで国内物価が大幅な上昇をみたことや、オイルショックの影響もあり、わが国以上の急上昇となっているが(70年→77年約2.8倍)、為替レートの大幅低下によって米ドル建輸出価格では約1.8倍の上昇にとどまり、わが国(同期間、自国通貨建輸出価格1.5倍、米ドル建輸出価格2.0倍)に比べかなり有利となっている。台湾の場合も自国通貨建輸出価格はわが国を上回る上昇をみている(同約1.8倍)ものの、為替レートの上昇幅が小幅にとどまっているため、米ドル建輸出価格ではオイルショック以降も引続きわが国を若干下回っている。このように両国の為替レートの動向は、特にわが国との輸出競争において極めて有利に働いてきたといえる。

なお、77年秋口以降は、日本円が米ドルに対し一段と上昇をみているため、中進国通貨の円に対する為替レートはいずれも大幅な低下をみており、わが国に対する価格競争力をさらに強める結果となっている。ちなみにごく最近の中進国輸出(統計の制約からシンガポールを除く3か国)の動向をみると、77年秋口にかけては増勢が大きく鈍化した。その後第4四半期以降急上昇に転じている(注10)。これは主要市場である米国の景気上昇による面もあるが、各国当局では、最近の円高に

より価格優位性が一段と強まったことによる点を指摘している。品目別には主力の繊維をはじめ、合板、はきもの、電気機器、鉄鋼等が軒並み上昇率を高めている。相手国別には、輸出シェアの最も大きい米国(3か国の総輸出に占めるシェア、77年33.3%)をはじめとして、欧州、中東等での上昇率の高まりが目立っている(もっとも対日輸出では、本年に入って繊維が急増しているもののそれ以外は不振であり、相対的に低い伸びにとどまっている)。

(4) 税制・金融面からの輸出促進策

中進国では輸出企業に対して税制および金融面での優遇策が採られており(ただし香港では、自由貿易体制自体が大きな輸出インセンティブであるとし、特段の措置はとられていない)、これも輸出拡大に寄与しているとみられる(注11)。

すなわち、税制面では輸出企業に対する法人税等の減免(注12)、輸出用原材料輸入関税の減免(注13)(以上韓国、台湾、シンガポール)などのほか、輸出損失準備金等の損金算入(韓国、台湾)、輸出企業の固定資産に対する特別償却制度の設定(韓国)など各種優遇措置がとられている。

また金融面では、輸出前貸金利を一般金利の半分程度(注14)と低い水準に据置いている(韓国、台湾)ほか、韓国では輸出入銀行を通じて船舶、プラントなど重化学工業製品の延払輸出金融にも積

(注10)

	(前年同期(月)比増加率・%)			
	77年7～9月	10～12月	78年1～3月	4月
3か国輸出合計	+ 15.1	+ 22.0	+ 21.6	+ 31.6
繊維品	+ 3.4	+ 11.1	+ 17.6	n. a.
対米	+ 12.7	+ 29.8	+ 34.3	n. a.
対日	+ 1.8	+ 5.5	+ 11.1	n. a.

(注11) ちなみに韓国の場合、輸出優遇策のうち内国税・関税の減免、利子補給、電力・運賃割引だけをとってみても76年中1ドルの輸出につき19.6セントの国庫補助がなされているといわれる(77年韓国経済白書)。

(注12) 韓国……73年2月までは輸出企業の輸出所得に対する法人税を50%減免(73年3月廃止、これに代え固定資産に対する特別償却制度を新設)。なお77年7月新設の付加価値税は免除。

台湾……輸出業者に対し営業税および貨物税を免除。印紙税については4分の1に軽減。
シンガポール……輸出企業の輸出売上高から生ずる利益につき法人税を5年間、10分の1に軽減。

(注13) 韓国、台湾では輸出品製造に用いられる原材料輸入にかかる輸入関税を後日還付。シンガポールでは同国で調達不可能な原材料、機械設備の輸入に対して関税を免除。

(注14) 韓国……8%(一般の商手割引15～19%、担保貸15～19%、78年5月現在)。
台湾……6.5%(一般の商手割引9.5%、担保貸10.75%、同)。

極的に取組んでいる(台湾においても、近く輸出
入銀行を発足させる予定)。

(5) その他

また韓国では政府(商工部)が品目別、仕向地別に輸出目標を設定、これを輸出関連企業等に割当ててその達成状況をチェックしており、その輸出促進効果は小さくないといわれている。さらに同国では最近総合貿易商社(注15)の育成・海外販売網の拡充にも注力しており、この面の寄与も大きいとされている(注16)。

なお、以上のような各種の要因に加え、主要先進国が発展途上国に対して実施している 特恵関税(EC71年7月、日本71年8月、米国76年1月)も、中進国の輸出拡大に寄与している。(注17)

3. 若干の展望

(1) 中進国の今後の重化学工業化政策

先に述べたように、中進国ではすでに輸出構造を軽工業製品中心から漸次重化学工業製品へシフトする動きを強めてきているが、これら諸国では

今後とも引続き軽工業製品の高度化・多様化を推進すると同時に、重化学工業部門の拡充にも一層注力し、これをてことして経済成長を促進する方針を打出している。今後こうした方向が進んでいけば、わが国との競合関係が一層広範化するものと予想される。そこで以下中進国の持っている具体的計画等に基づき今後の重化学工業化の方向をやや詳しくみることにしよう。

イ. 韓国、台湾

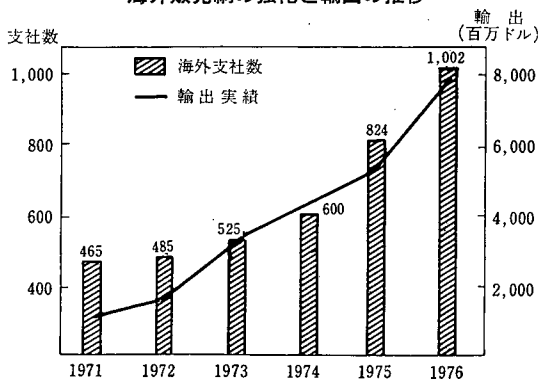
両国では81年を最終年とする現行長期経済計画(韓国、第4次経済開発5か年計画<77~81年>、台湾、経済建設6か年計画<76~81年>)において、いずれも重化学工業化の推進と、これをてこにした輸出拡大(期中年平均増加率、韓国+15.5%、台湾+14.4%〈いずれも75年価格〉)とにより、高度成長(期中年平均実質、韓国9.2%、台湾7.5%)を達成し、81年時点の1人当り名目GNPを、韓国1,512ドル、台湾1,263ドルとすることを目標としている。

まず計画の主軸となる重化学工業化についてみ

(注15) わが国の総合商社をモデルにしたものといわれ、75年以降、毎年一定の選定基準を設けて特定企業を「総合貿易商社」に指定(現在13社)、税制、資金調達面で種々の恩恵を付与。78年度の主な選定基準は次のとおり。

- イ. 輸出実績……年間1.5億ドル以上。
- ロ. 輸出品目数……1百万ドル以上の品目が5以上(取扱品目31品目以上)。
- ハ. 海外支店……20以上。

(注16) 海外販売網の強化と輸出の推移



資料：韓国銀行調査月報、1977年9月号。

(注17) 例えば米国の場合、76年における同国の特恵関税による輸入額は31.2億ドルと輸入総額の2.6%を占めているが、国別では台湾からの輸入が最も多く(米国の特恵関税による輸入額に占めるシェア23.2%)、次いで香港(同11.0%)、韓国(同10.4%)の順となっておりアジアの中進国が最も大きな恩恵をうけている(日本貿易振興会、海外市場白書、1977年)。

ると、両者とも巨額の投資により、鉄鋼、造船、一般・電気機械、自動車、化学肥料等の諸部門の拡充を図ることにより、重化学工業部門の生産を年平均16%のペースで増大させる(GNPウェイトは両国とも75年実績10%強→81年20%前後)計画となっている。

こうした生産拡大をバックに、両国では重化学工業製品輸出の大幅増加を企図している(第13表)。すなわち韓国では、船舶、電子機器、一般機械を「戦略育成産業」に指定、輸出拡大に重点を置くこととしているほか、鉄鋼、自動車、化学肥料等の輸出を一段と強化することにより重化学工業化を推進する計画となっている(輸出に占める重化学工業製品のウェイト、76年34.4%→81年46.0%)。一方台湾でも、電気機械、鉄鋼、船舶の輸出拡大を引続き推進するとともに、新たに一般機械、化学肥料などを輸出産業として育成することにより重化学工業製品輸出のウェイトを上げることを計画している(同31.7→40.5%)。

なお、軽工業部門においてもこれと平行して引続き輸出拡大を図る計画となっているが、その方策として韓国では、①主力の繊維について、相対的に遅れている化合織部門の設備拡充を推進する一方、大宗を占める衣類の品質を高度化し、高付加価値品(ファッション物等)の生産増を図ること(第13表)

と、②合板、はきもの、旅行用具、玩具等についてもそれぞれ高付加価値品への生産移行と市場多角化を進めること、等によって輸出拡大をはかることとしている(軽工業製品輸出の期中年平均増加率10.3%)。また台湾では、近年における合織糸設備の充実に対して紡績、織布段階の生産能力が相対的に不足しているため、後者の拡充によりバランスのとれた繊維産業の発展を図るとともに、糸・綿→紡績糸→織・編物→衣類の方向で可及的に付加価値を高めて輸出することを指向している。また合板(普通合板→特殊合板)、はきもの、雑貨等についても韓国同様、高加工度化、市場多角化により輸出を拡大することを企図している(同11.3%)。

ロ. 香港、シンガポール

これら諸国では、韓国、台湾の場合と異なり長期計画の策定は行われておらず、従って明確な目標は示されていないが、政府の外資導入政策の動向等からみて、韓国、台湾のように素材から組立までの一貫した自己完結型の工業化をはかるよりも、これまで両国で発展してきた産業を中心にその高付加価値化をはかる方向に重点をおいているよううかがわれる。

すなわち香港では、輸出の大宗を占める繊維品の高級化を図る一方、精密機械(時計、カメラ等)、

韓国、台湾の輸出計画

(単位・百万ドル、%)

	韓国					台湾				
	1976年	構成比	1981年	構成比	76~81年平均増加率	1976年	構成比	1981年	構成比	76~81年平均増加率
食料および加工食品等	590	7.6	1,130	8.0	16.4	1,017	12.5	1,687	10.9	11.3
重化学工業製品	2,654	34.4	6,515	46.0	22.4	2,585	31.7	6,280	40.4	20.1
軽工業製品	4,471	58.0	6,520	46.0	10.3	4,564	55.8	7,555	48.7	11.3
総輸出	7,715	100.0	14,165	100.0	15.5	8,166	100.0	15,522	100.0	14.4

(注) 1. 81年は75年価格基準。

2. 76~81年平均増加率は76年輸出額を同年の輸出物価上昇率でデフレートしたうえで算出したもの。

資料：各国政府統計および政府長期計画。

電気・電子機器等の輸出にも注力する方針を明らかにしており(政庁筋)、シンガポールでも従来の石油精製、造船、電子工業の拡充に加え、石油化学^(注18)および機械工業部門の生産拡大とこれによる輸出増進を計画している。

(2) 今後のわが国への影響

以上みたような中進国の重化学工業化および輸出増大計画が実際に達成されるかどうかについては、開発資金の動員がその成否の大きなかぎとなるほか、世界景気の動向いかに左右されるところも大きいであろう。さらには、早急な計画実行によるインフレ高進とこれによる国際競争力の低下懸念、先進国の輸入規制強化の動き^(注19)など、これら諸国の工業化推進の前途に横たわる問題も少なくない。しかし各国の並々ならぬ計画達成努力や従来の工業開発、輸出面での実績等からみて、その方向に大きく前進することは間違いなく、従って軽工業の分野はもとより、重化学工業の分野についても、いずれはわが国に対する競争力を強めていくことが予想される。

すなわち、まず繊維については、綿関係、衣料品はもとよりこれまでわが国が比較優位にあった合繊関係でも、中進国の「追い上げ」が予想されており、合板関係のうち加工度の高い化粧合板についても、競争が激しくなるのは時間の問題との見方もでている。

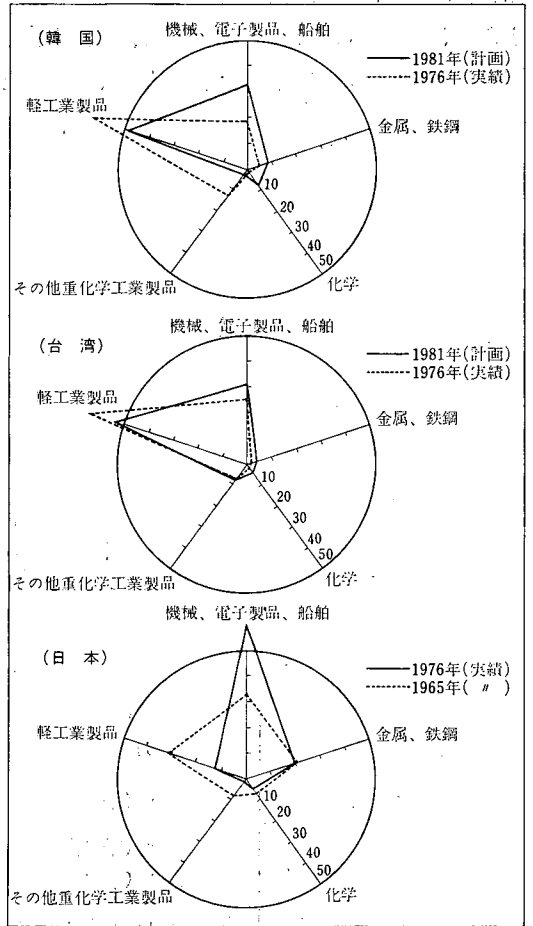
一方重化学工業製品については、品目によってその影響は区々とみられるが、例えば造船、時計、電気機械等にあつては、これら諸国の技術レ

ベルがすでにかなり高く、労働コストの低さが極めて有利に働く労働集約型分野であるだけに、今後わが国との輸出競争がはげしくなることが予想されている。第3図は韓国、台湾の輸出計画に

(第3図)

韓国、台湾、日本の工業製品輸出構造
(工業製品輸出額中の構成比)

(単位:%)



(注18) シンガポールではナショナル・プロジェクトとして年産30万トンのエチレンプラントを主体に、各種誘導品を生産する石油化学基地の建設(81~82年稼働を目標、第1期計画の総工費約1,800億円)を計画している。なお同建設計画推進のためわが国に支援要請が行われており、わが国とシンガポール両国の折半出費による合弁会社(資本金200億円)の設立が予定されている(わが国については30億円を海外経済協力基金、残り70億円を民間企業が出資する予定で、すでに77年8月その一部<1.8億円>を払込済み)。

(注19) 例えば韓国製品に対する先進国の輸入規制は現在約150品目(大韓貿易振興公社調べ)に達している。主要产品目についてみれば次のとおり。

- 繊維製品……米国、EC、カナダ、スウェーデン、オーストラリア、日本(生糸、絹織物)等18か国
- はきもの……米国、カナダ等6か国
- 電気機械……英国(白黒テレビ)等4か国
- 鉄 鋼……米国、EC等10か国

基づく輸出構造変化を近年の日本の輸出構造変化との対比で図示したものであるが、これによれば81年に向けて両国の輸出構造がしだいに「日本型」に近づくこと、すなわち重化学工業製品分野での競合が強まる方向にあることを示している。ただ、計画達成の暁においてもこれら諸国の生産能力はわが国に比して小規模にとどまること(注20)、素材、部品、設備製造等関連分野の拡充が遅れるとみられていること等を考慮すると、当面重化学工業品全般について競合の度合が大きく高まると

までは予想されない。

いずれにしても、わが国としてはこれら中進国の輸出増大をてことする経済発展の帰趨を冷静に受け止め、現在すでに国際競争力を失いつつある産業の対応、転換を円滑に進めるとともに、やや長期的視点からは、国際分業の見地に立ち、これら重化学工業化を指向しつつある中進国との間の相互補完・共存関係の確立ないし強化を含め、様々な角度から対応していく姿勢が必要とされよう。

(注20)

韓国、台湾の部門別生産(能力)目標

		日 本 1977年 (実績)	韓 国		台 湾	
			1981年 (目標)	1981 / 1975	1981年 (目標)	1981 / 1975
鉄 鋼	生 産(千M/T)	102,405	8,000	3.5倍	4,150	2.9倍
	生 産 能 力(%)	161,308 (76年)	8,500	3.0	n. a.	n. a.
自 動 車	生 産(千 台)	8,505	(78年計画) 160	n. a.	68	2.3
造 船	生 産(千G/T)	10,070	1,389	2.3	1,225	4.4
	生 産 能 力(%)	19,000	4,250	1.8	n. a.	n. a.
電 子 機 器	生 産(百万ドル*)	19,700**	4,127	4.4	1,010***	2.2
カラーテレビ	生 産(千 台)	9,631	n. a.	n. a.	1,200	4.6
白黒テレビ	生 産(千 台)	4,708	n. a.	n. a.	5,300	2.0
エ チ レ ン	生 産(千M/T)	3,979	500	5.2	n. a.	n. a.
	生 産 能 力(%)	5,602	500	5.0	568	1.7
化 学 肥 料	生 産(千M/T)	1,193****	1,546	1.8	500*****	2.1
	生 産 能 力(%)	2,600****	3,131	1.7	n. a.	n. a.

* 1975年価格(韓国、台湾)。** 民生用・産業用電子機器、電子部品等。*** 電子部品。**** 尿素、硫酸、塩安の窒素換算合計。***** 複合肥料。
資料：政府長期計画等。